

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコク ESG マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	<p>①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の金融商品取引所に上場している株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。</li> <li>東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。</li> <li>運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。</li> <li>ESG(環境・社会・ガバナンス)面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。</li> <li>株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</li> </ul> <p>②マザーファンドの運用にあたっては、富国生命投資顧問株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書(全体版)

# しんきんフコク ESG 日本株式ファンド

決算日  
 (第7期:2026年3月23日)


### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんフコク ESG 日本株式ファンド」は2026年3月23日に第7期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号  
<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきんフコク ESG 日本株式ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第7期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
株式売買比率	9
利害関係人との取引状況等	9
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	9
自社による当ファンドの設定・解約状況	9
組入資産の明細	10
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコク ESG マザーファンド	12

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税 分	込 配	期 騰 落	騰 落 率	(ベンチマーク)				騰 落 率
	円		円		%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2022年3月22日)	12,158		0		△ 3.9	1,933.74	△ 2.8	98.8	—	671
4期(2023年3月22日)	12,411		0		2.1	1,962.93	1.5	99.2	—	735
5期(2024年3月22日)	18,312		0		47.5	2,813.22	43.3	99.5	—	1,161
6期(2025年3月24日)	18,808		0		2.7	2,790.88	△ 0.8	99.2	—	1,262
7期(2026年3月23日)	23,095		0		22.8	3,486.44	24.9	99.2	—	1,628

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首)	円		%	ポイント	%	%	%	
2025年3月24日	18,808		—	2,790.88	—	99.2	—	
3月末	18,083		△ 3.9	2,658.73	△ 4.7	97.9	—	
4月末	18,253		△ 3.0	2,667.29	△ 4.4	98.3	—	
5月末	19,201		2.1	2,801.57	0.4	98.4	—	
6月末	19,796		5.3	2,852.84	2.2	99.1	—	
7月末	20,376		8.3	2,943.07	5.5	99.5	—	
8月末	20,991		11.6	3,075.18	10.2	99.6	—	
9月末	21,569		14.7	3,137.60	12.4	98.3	—	
10月末	22,796		21.2	3,331.83	19.4	98.5	—	
11月末	22,725		20.8	3,378.44	21.1	98.9	—	
12月末	22,692		20.7	3,408.97	22.1	99.5	—	
2026年1月末	23,461		24.7	3,566.32	27.8	99.4	—	
2月末	25,871		37.6	3,938.68	41.1	99.3	—	
(期末)								
2026年3月23日	23,095		22.8	3,486.44	24.9	99.2	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

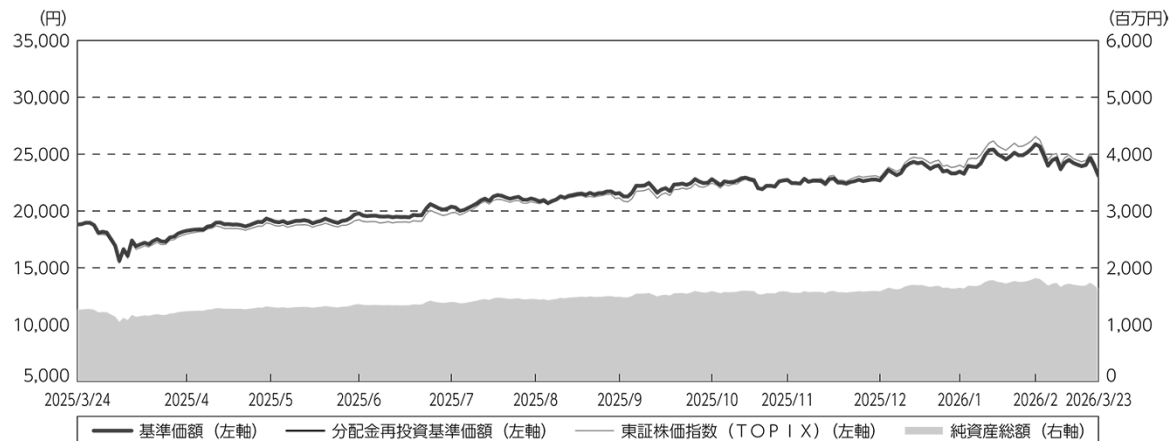
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ○第7期の運用経過等（2025年3月25日～2026年3月23日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2025年3月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

#### <上昇要因>

- ・日米通商交渉が妥結したこと。
- ・高市新首相による積極財政が期待されたこと。
- ・米国の利下げ期待が高まったこと。

#### <下落要因>

- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。
- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・ベネズエラや中東で地政学リスクが高まったこと。

## ＜投資環境＞

(2025年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、2,790.88ポイントの水準から始まりました。3月の株式市場は、下旬においてトランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから下落し、4月7日には期中安値である2,288.66ポイントまで下落しました。ただ、その後一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米中両政府が双方に課していた高関税の引下げを発表したことや、米国際貿易裁判所が相互関税などの関税措置の停止を命じたことを受けて上昇しました。

(2025年6月～8月)

6月の株式市場は、関税への懸念が残るものの、各国との関税交渉が進展し、先行きに楽観的な雰囲気が台頭する中で、堅調な推移となりました。7月から8月にかけては、一時停止されていた相互関税の猶予期間の期限が迫る中、トランプ大統領が各国に対して新たな関税率を提示するなど不確実性が高まる状況でしたが、日米通商交渉が妥結したことが好感されたことから上昇しました。

(2025年9月～11月)

9月の株式市場は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待などが好感され、上昇しました。10月は、米政府機関の一部閉鎖が決まったことが株価の重しとなりましたが、その後は高市新首相による積極財政への期待に起因した売買等により上昇しました。11月は、相場上昇に対する過熱感や米国の利下げ観測後退等を理由とする半導体関連株中心の売りが重しとなりました。

(2025年12月～2026年3月)

12月の株式市場は、日銀が追加利上げを決定したものの長期金利が節目の2%を上回り、銀行株が買われたことや、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが支えとなり、年末にかけて堅調に推移しました。2026年1月は、米国がベネズエラを年初に攻撃するなど地政学リスクが高まりましたが、半導体市況の再加速観測や、高市首相が早期の衆議院解散を表明したことなどにより株価は上昇しました。2月は、衆議院選挙で自民党が定数の3分の2を超える議席を獲得したことで、国内政治が安定し、高市政権が掲げる積極的な財政政策が実施されやすくなるとの期待から大きく上昇し、2月27日には期中高値である3,938.68ポイントとなりました。3月は、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことを受けて、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させ、期末のTOPIXは3,486.44ポイントで終了しました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきんフコク E S G マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきんフコク E S G マザーファンド

環境・社会・ガバナンス（E S G）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入れ替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で65銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価しています。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ（重要課題）の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

E S G 総合評価別投資比率および組入上位10銘柄（決算日時点）は、以下のとおりです。

### E S G 総合評価別投資比率

E S G 総合評価	比率
A	85.5%
B	13.8%
C	0.0%
D	0.0%

※上記比率は純資産総額に対する比率です。  
 ※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

### < E S G 評価の定義について >

富国生命投資顧問株式会社では E S G 面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業の E S G に関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア（0～3点）を算出し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。評価基準は以下の通りです。「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

E S G 総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	投資比率	ESGの着眼点
1	三菱商事	4.1%	蓄積されたインテリジェンス・産業知見などの経営資本を含めた総合力を発揮して、8つのマテリアリティの解決を通じて、経済価値・社会価値・環境価値からなるMSCV（三菱商事共創価値）の拡大を目指している点を評価。
2	日立製作所	3.9%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人材が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
3	ソニーグループ	3.7%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
4	トヨタ自動車	3.5%	経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。
5	三菱電機	3.0%	ガバナンス改革に取り組み最悪期を脱しつつあり、環境型社会の到来に貢献できる高い技術力を持っている点などを評価。
6	伊藤忠商事	2.9%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進し、「朝型勤務」など先駆的な取組みにより生産性を向上させるなど、持続的な成長を目指している点を評価。
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.8%	官僚的な組織風土から脱皮するために、ガバナンス体制だけでなく、企業カルチャー改善に向けた取組みを実践している点や、経済的価値の追求に加え、社会的価値の創造が企業価値を高めることを明確にしている点を評価。
8	三菱重工業	2.7%	事業部別にそれぞれ顧客に対するKPIを設定しPDCAを展開。環境面でも発電分野で強みを持ち、CO2削減に向けてもCCUSで高シェアを持つなど活躍が期待される点を評価。
9	信越化学工業	2.7%	「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い点や、汎用化学品（塩ビ）のリサイクルなど資源循環にも注力している点を評価。
10	東京エレクトロン	2.7%	顧客ニーズを的確に捉えた製品開発力と充実したメンテナンス体制により参入障壁を築き、さらに優れた経営戦略と権限移譲の文化によって社員のモチベーションも高い点を評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。

※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

### 富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターン拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけではなく、ESG要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

○スチュワードシップ活動の概況

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html>

○スチュワードシップレポート

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html>

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は+22.8%となり、同期間のTOPIXの騰落率である+24.9%を2.1%下回りました。

マザーファンドにおいて、ベンチマークの上昇率を上回った非鉄金属の組入比率が低かったことや、ベンチマークの上昇率を下回ったその他製品の組入比率が高かったことなどが、マイナス効果となり、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

## ＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、見送りとなりました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,095

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコクESGマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●しんきんフコクESGマザーファンド

ESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	206	0.965	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(117)	(0.548)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 82)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 13)	(0.062)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	220	1.032	
期中の平均基準価額は、21,317円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

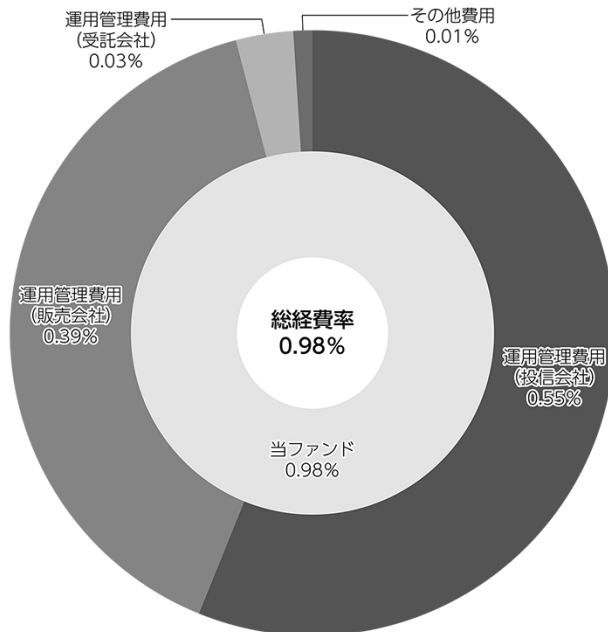
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクESGマザーファンド	千口 31,269	千円 96,000	千口 13,228	千円 43,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月23日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,949,617千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,382,462千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコクESGマザーファンド	千口 464,337	千口 482,378	千円 1,625,664

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコクESGマザーファンド	千円 1,625,664	% 99.4
コール・ローン等、その他	10,168	0.6
投資信託財産総額	1,635,832	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,635,832,807
コール・ローン等	10,167,783
しんきんフコクESGマザーファンド(評価額)	1,625,664,857
未収利息	167
(B) 負債	7,793,645
未払解約金	10,972
未払信託報酬	7,738,763
その他未払費用	43,910
(C) 純資産総額(A-B)	1,628,039,162
元本	704,918,322
次期繰越損益金	923,120,840
(D) 受益権総口数	704,918,322口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,095円

(注1) 当ファンドの期首元本額は671,391,681円、期中追加設定元本額は63,417,691円、期中一部解約元本額は29,891,050円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.3095円です。

## ○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	28,008
受取利息	28,008
(B) 有価証券売買損益	301,124,778
売買益	311,366,886
売買損	△ 10,242,108
(C) 信託報酬等	△ 14,309,432
(D) 当期損益金(A+B+C)	286,843,354
(E) 前期繰越損益金	481,810,207
(F) 追加信託差損益金	154,467,279
(配当等相当額)	( 126,181,017)
(売買損益相当額)	( 28,286,262)
(G) 計(D+E+F)	923,120,840
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	923,120,840
追加信託差損益金	154,467,279
(配当等相当額)	( 126,309,754)
(売買損益相当額)	( 28,157,525)
分配準備積立金	768,653,561

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,614,413円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(257,228,941円)、信託約款に規定する収益調整金(154,467,279円)および分配準備積立金(481,810,207円)より分配対象収益は923,120,840円(10,000口当たり13,095円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年1万分の30以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

### <約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんフコク ESG マザーファンド

第10期

(決算日：2026年3月23日)

しんきんフコク ESG マザーファンドの第10期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>②運用にあたっては、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資します。</p> <p>③ESG（環境・社会・ガバナンス）面の評価を、財務面の評価に加えて行うことにより、多面的に企業を評価します。</p> <p>④運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>⑦株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>⑧市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX※ (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率 %	ポイント	騰落率 %			
6期(2022年3月22日)	17,042	△ 2.9	1,933.74	△ 2.8	99.5	—	13,704
7期(2023年3月22日)	17,570	3.1	1,962.93	1.5	99.5	—	13,355
8期(2024年3月22日)	26,196	49.1	2,813.22	43.3	99.7	—	16,211
9期(2025年3月24日)	27,165	3.7	2,790.88	△ 0.8	99.4	—	13,334
10期(2026年3月23日)	33,701	24.1	3,486.44	24.9	99.3	—	14,525

(注) 株先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX※ (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率 %	ポイント	騰落率 %		
(期首) 2025年3月24日	27,165	—	2,790.88	—	99.4	—
3月末	26,120	△ 3.8	2,658.73	△ 4.7	98.1	—
4月末	26,385	△ 2.9	2,667.29	△ 4.4	98.6	—
5月末	27,781	2.3	2,801.57	0.4	98.7	—
6月末	28,667	5.5	2,852.84	2.2	99.3	—
7月末	29,533	8.7	2,943.07	5.5	99.6	—
8月末	30,451	12.1	3,075.18	10.2	99.7	—
9月末	31,316	15.3	3,137.60	12.4	98.8	—
10月末	33,138	22.0	3,331.83	19.4	98.8	—
11月末	33,060	21.7	3,378.44	21.1	99.0	—
12月末	33,040	21.6	3,408.97	22.1	99.6	—
2026年1月末	34,189	25.9	3,566.32	27.8	99.5	—
2月末	37,733	38.9	3,938.68	41.1	99.4	—
(期末) 2026年3月23日	33,701	24.1	3,486.44	24.9	99.3	—

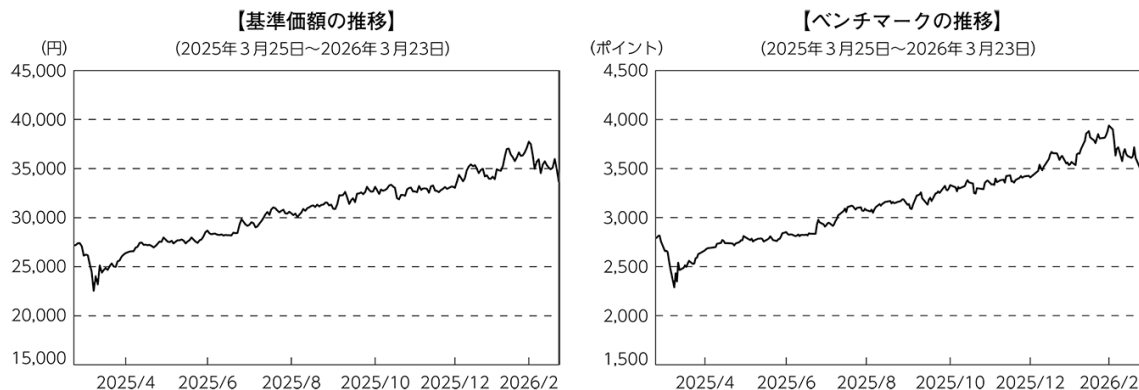
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○第10期の運用経過等 (2025年3月25日～2026年3月23日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業に投資しています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日米通商交渉が妥結したこと。
- ・高市新首相による積極財政が期待されたこと。
- ・米国の利下げ期待が高まったこと。

<下落要因>

- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。
- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・ベネズエラや中東で地政学リスクが高まったこと。

<投資環境>

(2025年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、2,790.88ポイントの水準から始まりました。3月の株式市場は、下旬においてトランプ大統領が相互関税の詳細を発表し、その規模が事前の予想を上回る内容であったことから下落し、4月7日には期中安値である2,288.66ポイントまで下落しました。ただ、その後一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米中両政府が双方に課していた高関税の引下げを発表したことや、米国際貿易裁判所が相互関税などの関税措置の停止を命じたことを受けて上昇しました。

(2025年6月～8月)

6月の株式市場は、関税への懸念が残るものの、各国との関税交渉が進展し、先行きに楽観的な雰囲気が出頭する中で、堅調な推移となりました。7月から8月にかけては、一時停止されていた相互関税の猶予期間の期限が迫る中、トランプ大統領が各国に対して新たな関税率を提示するなど不確実性が高まる状況でしたが、

日米通商交渉が妥結したことが好感されたことから上昇しました。

(2025年9月～11月)

9月の株式市場は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待などが好感され、上昇しました。10月は、米政府機関の一部閉鎖が決まったことが株価の重しとなりましたが、その後は高市新首相による積極財政への期待に起因した売買等により上昇しました。11月は、相場上昇に対する過熱感や米国の利下げ観測後退等を理由とする半導体関連株中心の売りが重しとなりました。

(2025年12月～2026年3月)

12月の株式市場は、日銀が追加利上げを決定したものの長期金利が節目の2%を上回り、銀行株が買われたことや、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが支えとなり、年末にかけて堅調に推移しました。2026年1月は、米国がベネズエラを年初に攻撃するなど地政学リスクが高まりましたが、半導体市況の再加速観測や、高市首相が早期の衆議院解散を表明したことなどにより株価は上昇しました。2月は、衆議院選挙で自民党が定数の3分の2を超える議席を獲得したことで、国内政治が安定し、高市政権が掲げる積極的な財政政策が実施されやすくなるとの期待から大きく上昇し、2月27日には期中高値である3,938.68ポイントとなりました。3月は、米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始したことを受けて、中東で大規模な紛争が始まったことが投資家心理を悪化させ、期末のTOPIXは3,486.44ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

環境・社会・ガバナンス（ESG）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入れ替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で65銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ（重要課題）の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

# しんきんフコクESGマザーファンド – 第10期 –

ESG総合評価別投資比率および組入上位10銘柄（決算日時点）は、以下のとおりです。

## ESG総合評価別投資比率

ESG総合評価	比率
A	85.5%
B	13.8%
C	0.0%
D	0.0%

< ESG評価の定義について >

富国生命投資顧問株式会社ではESG面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業のESGに関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア（0～3点）を算出し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。評価基準は以下の通りです。「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

ESG総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	投資比率	ESGの着眼点
1	三菱商事	4.1%	蓄積されたインテリジェンス・産業知見などの経営資本を含めた総合力を発揮して、8つのマテリアリティの解決を通じて、経済価値・社会価値・環境価値からなるMSCV（三菱商事共創価値）の拡大を目指している点を評価。
2	日立製作所	3.9%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
3	ソニーグループ	3.7%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
4	トヨタ自動車	3.5%	経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。
5	三菱電機	3.0%	ガバナンス改革に取り組み最悪期を脱しつつあり、環境型社会の到来に貢献できる高い技術力を持っている点などを評価。
6	伊藤忠商事	2.9%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進し、「朝型勤務」など先駆的な取組みにより生産性を向上させるなど、持続的な成長を目指している点を評価。
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.8%	官僚的な組織風土から脱皮するために、ガバナンス体制だけでなく、企業カルチャー改善に向けた取組みを実践している点や、経済的価値の追求に加え、社会的価値の創造が企業価値を高めることを明確にしている点を評価。
8	三菱重工業	2.7%	事業部別にそれぞれ顧客に対するKPIを設定しPDCAを展開。環境面でも発電分野で強みを持ち、CO2削減に向けてもCCUSで高シェアを持つなど活躍が期待される点を評価。
9	信越化学工業	2.7%	「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い点や、汎用化学品（塩ビ）のリサイクルなど資源循環にも注力している点を評価。
10	東京エレクトロン	2.7%	顧客ニーズを的確に捉えた製品開発力と充実したメンテナンス体制により参入障壁を築き、さらに優れた経営戦略と権限移譲の文化によって社員のモチベーションも高い点を評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。

※富国生命投資顧問株式会社とのデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

#### 富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターンの拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけではなく、ESG要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

○スチュワードシップ活動の概況

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html>

○スチュワードシップレポート

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html>

#### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は+24.1%となり、同期間のTOPIXの騰落率である+24.9%を0.8%下回りました。

ベンチマークの上昇率を上回った非鉄金属の組入比率が低かったことや、ベンチマークの上昇率を下回ったその他製品の組入比率が高かったことなどが、マイナス効果となり、ファンドの騰落率はTOPIXを下回りました。

#### <今後の運用方針>

ESG評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 19 (19)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.060	
期中の平均基準価額は、30,951円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		876	3,659,624	2,457	5,289,993
		(729)	( )		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,949,617千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,382,462千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>			
サカタのタネ	18.1	17.9	77,507
<b>建設業 (1.6%)</b>			
大和ハウス工業	50.3	45.3	228,674
<b>食品 (2.9%)</b>			
日本ハム	26.5	—	—
味の素	29.8	53.7	224,251
ニチレイ	32.5	58.7	112,674
日清食品ホールディングス	32.3	29.1	83,138
<b>繊維製品 (0.9%)</b>			
東レ	142	127.9	134,167
<b>化学 (8.5%)</b>			
旭化成	140.8	126.8	186,966
レゾナック・ホールディングス	73.7	21.4	222,988
信越化学工業	71.2	64.1	389,279
KHネオケム	36.6	33	88,341
花王	—	25	150,125
富士フイルムホールディングス	73.7	66.4	191,995
ユニ・チャーム	100.9	—	—
<b>医薬品 (2.9%)</b>			
協和キリン	43.8	39.4	92,590
中外製薬	21.6	18	143,046
ロート製薬	11.7	10.5	24,617
第一三共	—	52.7	156,044
ペプチドリーム	20.6	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
A G C	36.1	32.5	172,575
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
J F Eホールディングス	69.1	—	—
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
DOWAホールディングス	12.3	11.1	96,681
<b>機械 (8.5%)</b>			
ディスコ	3.4	4.9	319,970
小松製作所	58.2	52.4	311,727
ダイキン工業	11.7	10.5	195,615

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	190.1	—	—
三菱重工業	—	88.3	398,851
<b>電気機器 (20.8%)</b>			
日立製作所	131.1	118	566,400
三菱電機	—	85.5	439,812
ニデック	53	—	—
オムロン	—	41.1	176,442
富士通	—	74.8	244,446
ソニーグループ	196.3	166.2	530,510
リオン	13.3	12	32,640
アドバンテスト	—	8.6	195,478
芝浦電子	27.8	—	—
浜松トニクス	79.1	71.3	126,771
村田製作所	92.9	83.7	293,619
東京エレクトロン	11.2	10.1	386,830
<b>輸送用機器 (4.9%)</b>			
川崎重工業	21.7	12.7	195,135
トヨタ自動車	175	157.6	512,357
<b>精密機器 (1.6%)</b>			
H O Y A	—	8.6	234,479
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	38.2	27.1	111,706
フジシールインターナショナル	46.6	48.6	125,096
ヤマハ	92.6	—	—
任天堂	35.9	27.2	256,550
<b>電気・ガス業 (1.9%)</b>			
九州電力	66.8	60.2	103,393
大阪瓦斯	29.9	26.9	165,031
<b>陸運業 (1.5%)</b>			
東日本旅客鉄道	65.7	59.1	210,218
<b>海運業 (1.6%)</b>			
商船三井	39.2	35.3	225,284
<b>情報・通信業 (5.7%)</b>			
野村総合研究所	63.9	31	131,099
オービック	53.4	26.6	103,952

しんきんフコクESGMザーファンド－第10期－

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
LINEヤフー	278.1	—	—			
NTT	1,760.9	1,585.9	248,986			
東宝	—	45	71,932			
ソフトバンクグループ	37.1	77.2	270,740			
<b>卸売業 (9.9%)</b>						
コメダホールディングス	18.1	16.3	47,873			
伊藤忠商事	47.9	216	423,252			
三井物産	—	63.7	374,173			
三菱商事	124.1	111.8	589,409			
<b>小売業 (3.7%)</b>						
J. フロント リテイリング	54.7	—	—			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	41.8	188.6	183,507			
丸井グループ	38.7	34.9	105,014			
ファーストリテイリング	3.3	4	247,320			
<b>銀行業 (8.9%)</b>						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	243.7	—	—			
りそなホールディングス	125.7	113.2	191,760			
三井住友フィナンシャルグループ	90.6	81.6	408,734			
群馬銀行	185.1	166.7	339,401			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
みずほフィナンシャルグループ	63.2	56.9	337,360			
<b>証券、商品先物取引業 (0.8%)</b>						
大和証券グループ本社	84.2	75.8	111,084			
<b>保険業 (2.4%)</b>						
アニコム ホールディングス	—	87.9	111,896			
東京海上ホールディングス	45.3	40.8	238,965			
<b>不動産業 (3.0%)</b>						
大東建託	—	48.1	166,041			
三井不動産	224.7	158.1	266,398			
<b>サービス業 (2.2%)</b>						
UTグループ	9	—	—			
サイバーエージェント	138.4	67.4	90,518			
リクルートホールディングス	54.1	36.8	232,244			
合 計	株 数 ・ 金 額	6,309	5,458	14,425,697		
	銘柄数<比率>	65	65	<99.3%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,425,697	99.3
コール・ローン等、その他	99,489	0.7
投資信託財産総額	14,525,186	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,525,186,639
コール・ローン等	86,963,710
株式(評価額)	14,425,697,500
未収配当金	12,524,000
未収利息	1,429
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	14,525,186,639
元本	4,310,014,047
次期繰越損益金	10,215,172,592
(D) 受益権総口数	4,310,014,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,701円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は4,908,921,350円、期中追加設定元本額は31,269,368円、期中一部解約元本額は630,176,671円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
しんきんESGスペシャル(適格機関投資家限定) 3,827,635,228円  
しんきんフコクESG日本株式ファンド 482,378,819円

(注3) 1口当たり純資産額は3,3701円です。

○損益の状況 (2025年3月25日~2026年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,402,299
受取配当金	322,132,299
受取利息	267,751
その他収益金	2,249
(B) 有価証券売買損益	2,806,914,530
売買益	3,393,734,862
売買損	△ 586,820,332
(C) 当期損益金(A+B)	3,129,316,829
(D) 前期繰越損益金	8,425,948,460
(E) 追加信託差損益金	64,730,632
(F) 解約差損益金	△ 1,404,823,329
(G) 計(C+D+E+F)	10,215,172,592
次期繰越損益金(G)	10,215,172,592

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)